

Ⅲ 財 務 の 概 要

平成22年度決算の概要

1 資金収支計算書

当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにするもので、平成22年度の決算額は1,562,904千円である。

2 消費収支計算書

当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするものである。

消費収入 = 帰属収入（負債とならない収入） - 基本金組入額（資本的支出）

この消費収入と消費支出を対比することにより、当該年度の活動が収入超過か支出超過かを判断する。本学は平成22年度で

消費収入 1,160,388 千円 - 消費支出 1,532,272 千円 = △371,884 千円
(内 減価償却額 422,323 千円)

となり、371,884千円の支出超過となった。

主な収支内訳は以下のとおりである。

(1) 収入

① 帰属収入 1,198,957 千円

○ 学生生徒納付金 706,698 千円

【学部】 741名（1年202名 2年137名 3年186名 4年216名）

【大学院】 25名（修士1年5名 修士2年13名 博士1年1名 博士2年6名）

○ 補助金 217,352 千円

- ・ 私立大学等経常費補助金 183,132 千円
- ・ 大学改革推進等補助金(学生支援 GP) 14,000 千円
- ・ 大学改革推進等補助金(就職支援 GP) 8,500 千円
- ・ 運営費補助金(派遣職員人件費補助) 11,650 千円

○ 事業収入 102,458 千円

- ・ 補助活動収入 68,278 千円
 - 学生研修寮費：45,307 千円
 - 就職講座収入：2,200 千円
 - 各種資格取得講座：2,346 千円
 - 公開講座受講料：2,178 千円
 - 売店収入：14,907 千円
- ・ 受託事業収入 33,988 千円
- ・ 収益事業収入 192 千円

② 基本金組入額合計 △38,569 千円

○ 第3号基本金

- ・ 給付型奨学金 38,569 千円

③ 消費収入 1,160,388 千円

(帰属収入 1,198,957 千円 - 基本金組入額 38,569 千円)

(2) 支 出

① 消費支出 1,532,272 千円

○ 人件費 646,671 千円

- ・ 教員人件費 411,898 千円 (専任 44 名、非常勤講師 70 名)
- ・ 職員人件費 226,102 千円 (派遣 1 名、実習助手 1 名、専任 30 名、契約 31 名、AC・保健師等 10 名)
- ・ 役員報酬 1,296 千円 (非常勤 7 名)
- ・ 退職金 888 千円 (教員 3 名、職員 1 名(退職給与引当金と相殺))
- ・ 退職給与引当金繰入額 6,486 千円

○ 教育研究経費 554,538 千円 (うち減価償却額 329,304 千円)

○ 管理経費 306,344 千円 (うち減価償却額 93,019 千円)

3 消費収支差額

当年度消費支出超過額 371,884 千円

(消費収入 1,160,388 千円 - 消費支出 1,532,272 千円)

4 前年度消費支出超過額 1,581,932 千円

5 基本金取崩額 26,499 千円

○ 第1号基本金

- ・ 建物 △27,901 千円
- ・ 教育研究用機器備品 △17,334 千円
- ・ その他機器備品 △11,733 千円
- ・ 図書 9,970 千円
- ・ 車輛 2,225 千円
- ・ 過年度未組入額 18,274

6 翌年度繰越消費支出超過額 1,927,317 千円

(当年度消費支出超過額 371,884 千円 - 基本金取崩額 26,499 千円

+ 前年度支出超過額 1,581,932 千円)

※ 消費支出超過額推移	平成 20 年度決算	415,956 千円
	平成 21 年度決算	390,294 千円
	平成 22 年度決算	371,884 千円
	累計	1,927,317 千円

●平成22度 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	706,707	706,698	9
手数料収入	14,346	14,479	△133
寄付金収入	23,125	37,416	△14,291
補助金収入	190,390	217,352	△26,962
資産運用収入	91,887	105,346	△13,459
事業収入	102,813	102,458	355
雑収入	6,405	9,364	△2,959
前受金収入	124,894	96,389	28,505
その他の収入	115,329	113,863	1,466
資金収入調整勘定	△ 142,954	△ 167,468	24,514
前年度繰越支払資金	327,007	327,007	0
収入の部合計	1,559,949	1,562,904	△2,955
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	646,996	641,900	5,096
教育研究経費支出	251,812	224,139	27,673
管理経費支出	224,925	211,353	13,572
設備関係支出	50,892	27,517	23,375
資産運用支出	78,152	90,339	△12,187
その他支出	84,620	101,303	△16,683
[予 備 費]	3,000		3,000
資金支出調整勘定	△ 38,503	△ 71,276	32,773
次年度繰越支払資金	258,055	337,629	△79,574
支出の部合計	1,559,949	1,562,904	△2,955

●平成22年度 消費収支計算書

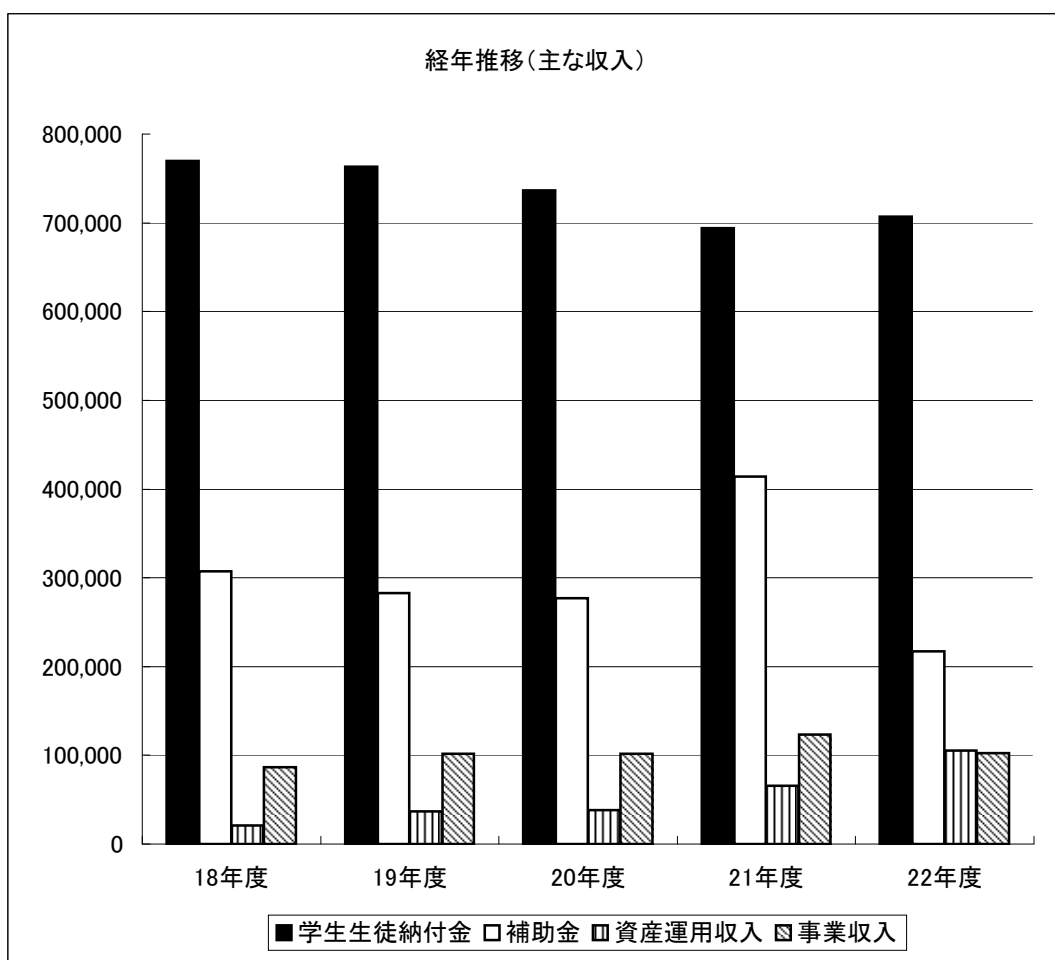
(単位：千円)

消費収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金	706,707	706,698	9	
手数料	14,346	14,479	△133	
寄付金	24,890	40,246	△15,356	
補助金	190,390	217,352	△26,962	
資産運用収入	91,887	105,346	△13,459	
事業収入	102,813	102,458	355	
雑収入	6,405	12,378	△5,973	
帰属収入合計 ①	1,137,438	1,198,957	△61,519	
基本金組入額合計 ②	△ 80,610	△ 38,569	△42,041	
消費収入の部合計 ③=①+②	1,056,828	1,160,388	△103,560	
消費支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費	650,725	646,671	4,054	
教育研究経費(うち減価償却額329,304)	581,120	554,538	26,582	
管理経費(うち減価償却額93,019)	318,306	306,344	11,962	
資産処分差額	0	21,083	△21,083	
徴収不能額	0	1,095	△1,095	
徴収不能引当金繰入額	0	2,541	△2,541	
[予 備 費]	3,000		3,000	
消費支出の部合計 ④	1,553,151	1,532,272	20,879	
当年度消費支出超過額 ⑤=④-③	496,323	371,884		
前年度繰越消費支出超過額 ⑥	1,581,933	1,581,932		
基本金取崩額 ⑦	0	26,499		
翌年度繰越消費支出超過額 ⑧=⑤+⑥-⑦	2,078,256	1,927,317		

●貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

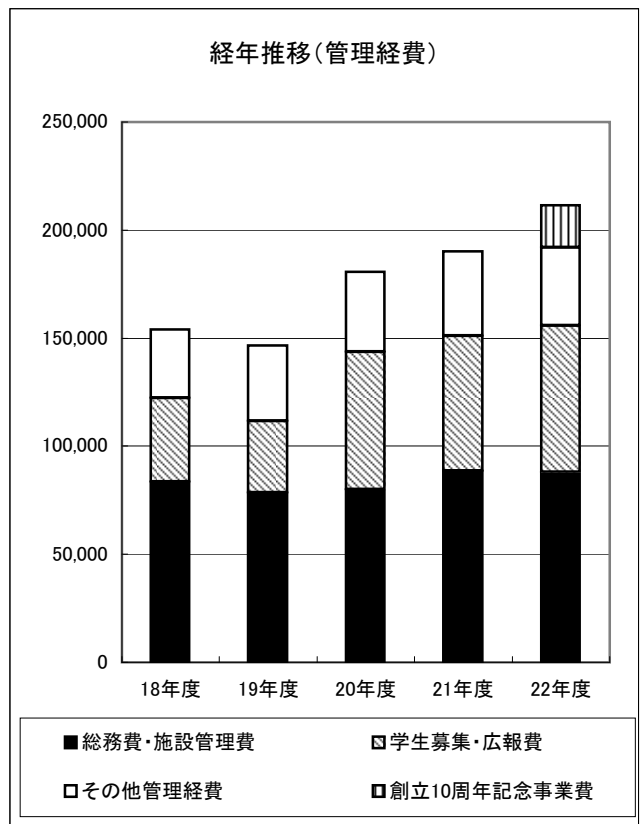
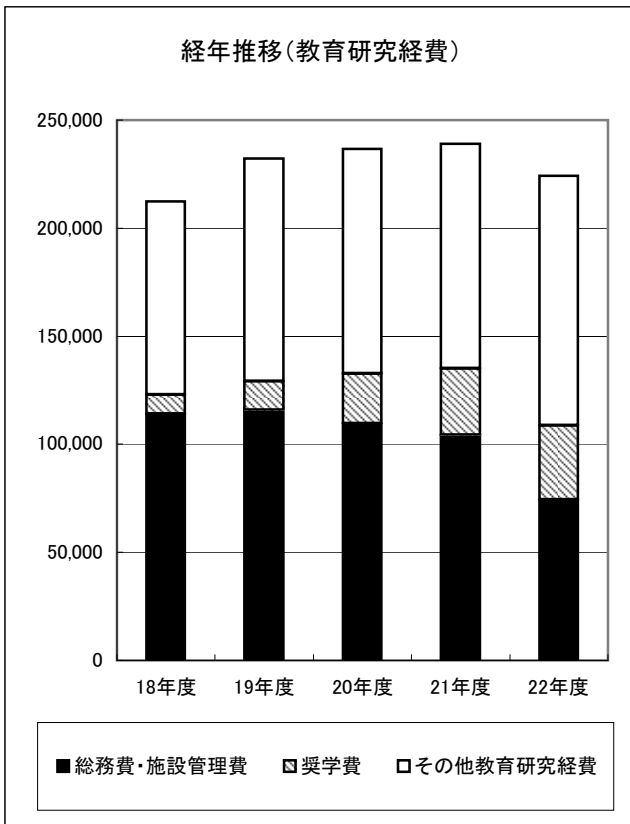
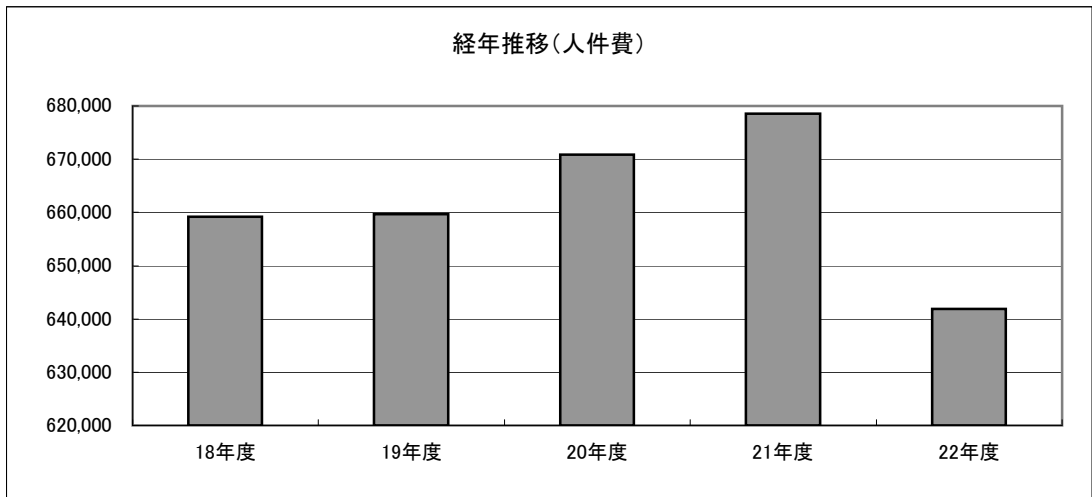
(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度	前年度	増 減
固定資産	11,096,520	11,467,160	△370,640
(1) 有形固定資産	8,389,699	8,803,604	△413,905
(2) その他の固定資産	2,706,821	2,663,556	43,265
流動資産	374,787	403,535	△28,748
合 計	11,471,307	11,870,695	△399,388
負債・基本金・消費収支差額の部			
科 目	本年度	前年度	増 減
固定負債	53,342	45,483	7,859
流動負債	194,645	268,577	△73,932
基本金	13,150,637	13,138,567	12,070
消費収支差額	△ 1,927,317	△ 1,581,932	△345,385
合 計	11,471,307	11,870,695	△399,388



●経年推移 主な収入(資金収入)

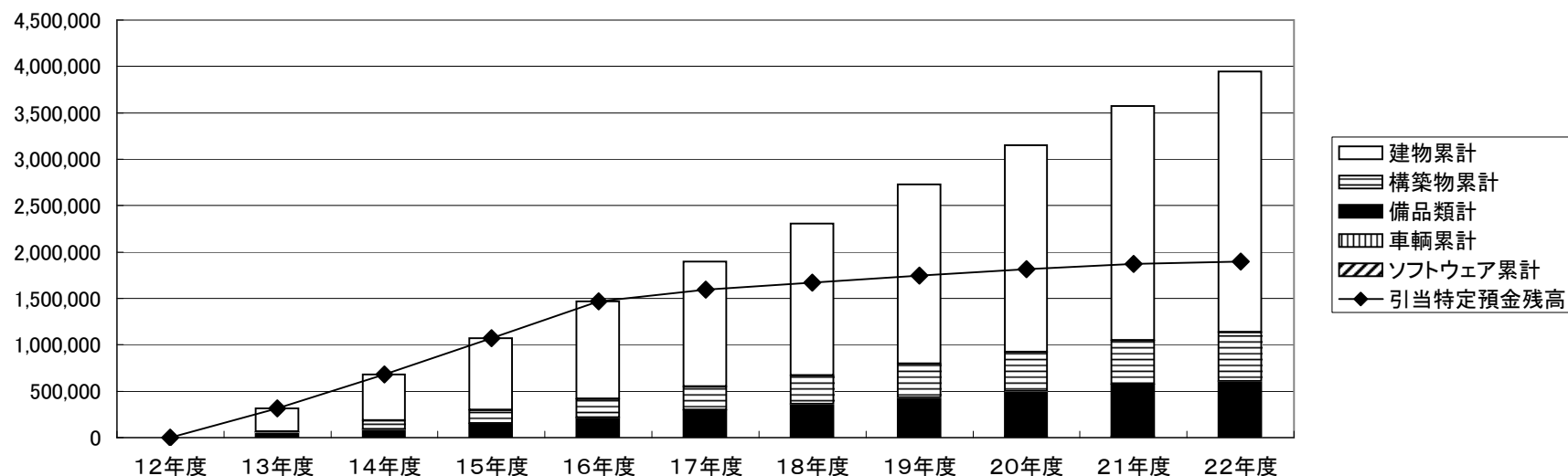
科 目 \ 年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
学生生徒納付金	769,872	763,433	736,515	694,114	706,698
補助金	307,365	282,430	277,232	413,764	217,352
私立大学等経常費補助金	201,311	179,298	188,598	207,529	183,132
大学改革推進等補助金	267	12,940	17,524	29,100	22,500
私立学校施設整備費補助金	0	0	0	6,457	0
運営費補助金(人件費補助)	45,720	30,122	10,944	10,506	11,650
出資金補助金	60,000	60,000	60,000	60,000	0
庄内広域行政組合奨学金助成金	0	0	0	100,000	0
その他補助金	67	70	166	171	70
資産運用収入	21,141	36,959	38,276	65,898	105,346
受取利息・配当金	15,633	30,816	32,881	56,873	98,237
施設設備利用料	5,508	6,143	5,395	9,025	7,109
事業収入	86,609	101,741	101,706	123,592	102,458
補助活動	48,121	56,696	57,819	60,057	68,278
受託事業	38,488	45,045	43,887	63,535	33,988
収益事業					192



●経年推移 主な支出(資金支出)

科 目	年 度				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人件費	646,272	663,809	670,605	678,575	641,900
教育研究経費	212,397	232,131	236,579	238,972	224,139
その他教育研究経費	89,590	102,979	103,966	103,996	115,364
奨学金	8,759	13,331	22,898	30,820	34,333
総務費・施設管理費	114,048	115,821	109,715	104,156	74,442
管理経費	153,968	146,751	180,595	190,312	211,353
創立10周年記念事業費	0	0	0	0	19,437
その他管理経費	31,621	35,049	36,941	39,363	36,164
学生募集・広報費	38,674	33,305	63,813	62,289	67,688
総務費・施設管理費	83,673	78,397	79,841	88,660	88,064

減価償却累計額及び引当特定預金残高推移



年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	累計
減価償却額	452	317,818	361,490	391,284	397,059	426,516	414,505	422,267	421,001	419,468	371,979	3,943,839
建物	452	254,399	240,134	278,401	279,670	293,919	295,106	295,282	295,351	293,895	282,709	2,809,318
構築物	0	5,488	88,300	51,983	52,263	55,353	55,428	55,650	55,650	54,336	55,526	529,977
備品	0	57,025	32,150	59,868	62,741	75,403	62,613	70,581	69,246	70,934	35,360	595,921
教育研究用機器備品	0	17,589	50,589	47,501	50,136	61,426	53,021	59,743	58,408	59,914	35,459	493,786
その他の機器備品	0	39,436	▲18,439	12,367	12,605	13,977	9,592	10,838	10,838	11,020	▲99	102,135
車両	0	906	906	1,032	2,385	1,841	1,358	754	754	293	▲1,741	8,488
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	125	135
減価償却累計額①	452	318,270	679,760	1,071,044	1,468,103	1,894,619	2,309,124	2,731,391	3,152,392	3,571,860	3,943,839	3,943,839
減価償却引当特定預金残高②	0	318,260	679,750	1,071,043	1,468,102	1,596,057	1,671,057	1,746,057	1,816,057	1,871,057	1,896,157	1,896,157
引当特定預金 組入率 % ②÷① * 100	0	100	100	100	100	84	72	64	58	52	48	48

単位 千円

財務比率一覧表

■貸借対照表関係比率

分類	番号	比率名	計算式	評価	H22年度	全国平均
自己資金は充実されているか	7	自己資金構成比率	(基本金+消費収支差額)/総資金	△	97.8 %	81.5 %
	8	消費収支差額構成比率	消費収支差額/総資金	△	-16.8 %	-10.4 %
	16	基本金比率	基本金/基本金要組入額	△	100.0 %	95.4 %
長期資金で固定資産は賄われているか	9	固定比率	固定資産/自己資金	▼	98.9 %	107.3 %
	10	固定長期適合率	固定資産/(自己資金+固定負債)	▼	98.4 %	93.2 %
資産構成はどうか	1	固定資産構成比率	固定資産/総資産	▼	96.7 %	87.4 %
	1-2	有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	▼	73.1 %	68.2 %
	1-3	その他の固定資産構成比率	その他の固定資産/総資産	△	23.6 %	19.2 %
	2	流動資産構成比率	流動資産/総資産	△	3.3 %	12.6 %
	17	減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価額	～	36.5 %	39.8 %
負債に備える資産が蓄積されているか	5	内部留保資産比率	(運用資産-総負債)/総資産	△	24.7 %	13.3 %
	6	運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)/消費支出	△	1.9 年	0.8 年
	11	流動比率	流動資産/流動負債	△	192.5 %	202.1 %
	14	前受金保有率	現金預金/前受金	△	350.3 %	310.1 %
	15	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金/退職給与引当金	△	100.0 %	50.1 %
負債の割合はどうか	3	固定負債構成比率	固定負債/総資金	▼	0.5 %	12.3 %
	4	流動負債構成比率	流動負債/総資金	▼	1.7 %	6.2 %
	12	総負債比率	(固定負債+流動負債)/総資産	▼	2.2 %	18.5 %
	13	負債比率	総負債/自己資金	▼	2.2 %	22.8 %

■消費収支計算書関係比率

分類	番号	比率名	計算式	評価	H22年度	全国平均
経営状況はどうか	6	帰属収支差額比率	(帰属収入-消費支出)/帰属収入	△	-27.8 %	-3.2 %
収入構成はどうか	8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入	～	58.9 %	76.3 %
	9	寄付金比率	寄付金/帰属収入	△	3.4 %	0.6 %
	10	補助金比率	補助金/帰属収入	△	18.1 %	11.4 %
支出構成は適切であるか	1	人件費比率	人件費/帰属収入	▼	53.9 %	50.1 %
	3	教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入	△	46.3 %	38.2 %
	4	管理経費比率	管理経費/帰属収入	▼	25.6 %	13.2 %
	5	借入金等利息比率	借入金等利息/帰属収入	▼	0.0 %	0.8 %
	11	基本金組入率	基本金組入額/帰属収入	△	3.2 %	9.0 %
	12	減価償却費比率	減価償却額/消費支出	～	27.6 %	15.0 %
収入と支出のバランスはとれているか	2	人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	▼	91.5 %	65.7 %
	7	消費収支比率	消費支出/消費収入	▼	132.0 %	113.3 %

(注) 1. △高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない

2. 総資金 = 負債+基本金+消費収支差額、自己資金 = 基本金+消費収支差額
 運用資産 = その他の固定資産+流動資産
 外部負債 = 総負債-(退職給与引当金+前受金)

3. 全国平均は、貸借対照表関係は系統別(単一学部・社会科学系学部)である。

消費収支計算書関係は、大学部門・系統別・規模別(単一学部・社会科学系学部0.5~1千人)で
 [日本私立学校振興・共済事業団発行「平成22年度版今日の私学財政(大学・短期大学編)」]

4. 運用資産余裕比率の単位は(年)である

財務分析について

貸借対照表関係（全国平均との相違について）

- (1) 自己資金については、7 自己資金構成比率及び16 基本金比率が全国平均より高くなっており、充実している。これは、大学の初期整備を補助金により行ったためである。
- (2) 資産の構成は、1－3 その他の固定資産構成比率が全国平均より高い。これは、県と庄内市町村からの出資金による基金や給付型奨学金基金などの特定預金が充実しているためである。
2 流動資産構成比率が全国平均より低い値となっている。これは、支払資金等ある程度の現預金以外は、引当特定預金にして資産運用を行っているためである。
- (3) 負債についての比率は、全国平均より低い値となっている。これは、大学の初期整備を補助金で賄え、借入金がないためである。
- (4) 貸借対照表関係比率については、全体的に全国平均より良い値となっており、安全性（支払能力）は全国平均より良い結果となった。

消費収支計算書関係比率（全国平均との相違について）

- (1) 経営状況を示す、帰属収支差額比率が全国平均を大きく上回っている。経営状況が悪化していることを示している。
- (2) 収入の構成は、寄付金、補助金比率は全国平均より高いものの、学生生徒納付金比率が低い。
- (3) 支出の構成は、減価償却費比率が全国平均より高い。大学初期整備の減価償却費が経常的に経営を圧迫している。
- (4) 収支のバランスについては、人件費依存率が全国平均より高くなっている。学生数の減少の影響で帰属収入が減少しているためである。学生確保による収入の増加及び、適切な人員配置による人件費の削減で、収支のバランスをとる必要がある。
- (5) 消費収支計算書関係比率は、学生数の減少による収入減少及び、多額の減価償却費が経営を圧迫している。帰属収支差額の改善をしなければ、経営が行き詰まることを示している。